



## 平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長

(氏名) 秋本 淳

TEL 047-303-4800

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	1,947	13.0	△121	—	△86	—	△154	—
24年6月期第2四半期	1,722	12.6	△49	—	△79	—	△95	—

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 △52百万円 (—%) 24年6月期第2四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	△1,693.03	—
24年6月期第2四半期	△1,044.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年6月期第2四半期	5,384		2,777		44.1
24年6月期	4,584		2,613		53.6

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 2,373百万円 24年6月期 2,459百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	16.5	△110	—	△60	—	△130	—	△1,424.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) エヌピーエス株式会社 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	91,260 株	24年6月期	91,260 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	— 株	24年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	91,260 株	24年6月期2Q	91,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」、ならびに平成25年2月1日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・機関投資家向け説明会を2月28日(木)に予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) セグメント情報等 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済環境の悪化には回復の兆しが見られたものの、歴史的な円高を始めとする厳しい環境が、本格的な景気回復を阻むように重くのしかかった年でありました。しかしながら、昨年末には、新政権による積極的な経済政策への期待が高まり、行き過ぎた円高の修正等、景気好転への兆しが見られた年ともなりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、新規OEM先であるディアソリン社向け分子診断装置の開発が終了し、量産機の出荷が開始された他、アボットグループ向け新製品開発も、売上高を確保しつつ順調な進捗となりました。ロシユグループについても、既存製品の順調な出荷に加え、12月には新たな領域に踏み出す開発契約の締結に至り、手数料収入（当社グループが研究開発費を投じて、原理試作機の製作やデータ検証などを実施したことに対し、ロシユグループが手数料を支払うことに応じていただいたもの。）の確保に成功いたしました。

こういった事業活動を中心として、売上高と利益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,947百万円（前年同期比13.0%増）、営業損失△121百万円（前年同期は営業損失△49百万円）となりました。営業損失は、第1四半期で計上した△198百万円から大幅な改善となりました。

また、輸出割合が大きい当社グループにとって近時の円安傾向が好影響となり、為替差益37百万円の計上などから、経常損失△86百万円（前年同期は経常損失△79百万円）となりました。

その他、法人税等調整額21百万円を計上した他、少数株主利益33百万円などの計上により、四半期純損失△154百万円（前年同期は四半期純損失△95百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	388	22.6	662	34.0	70.4	806	22.9
キアゲングループ	491	28.5	309	15.9	△37.1	969	27.6
その他	842	48.9	975	50.1	15.8	1,743	49.5
合計	1,722	100.0	1,947	100.0	13.0	3,520	100.0

ロシユグループ向け販売は、既存製品が順調に推移したことに加え、前述の手数料収入もあり、売上高662百万円（前年同期比70.4%増）を確保いたしました。

キアゲングループ向け販売は、売上高309百万円（前年同期比37.1%減）と前年同期比では低調な推移となりましたが、第1四半期に比べると回復基調となりました。

その他に関しましては、三菱化学メディエンス(株)向けや自社販売などが低調に推移しましたが、当連結会計年度より子会社となったエヌピーエス(株)の売上高262百万円（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）や、前述のディアソリン社やアボットグループに対する新製品の開発売上が寄与し、売上高975百万円（前年同期比15.8%増）となりました。また、バージョンアップによる新機種への移行が遅れていた三菱化学メディエンス(株)向けのOEM機器に関しては、第2四半期より出荷が開始されましたので、第3四半期以降は順調に推移するものと考えております。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	1,001	58.1	768	39.5	△23.2	2,051	58.3
試薬・消耗品類	453	26.3	479	24.6	5.7	898	25.5
メンテナンス関連	163	9.5	134	6.9	△18.1	320	9.1
その他	104	6.1	565	29.0	442.6	249	7.1
合計	1,722	100.0	1,947	100.0	13.0	3,520	100.0

① DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置や、三菱化学メディエンス(株)に供給している免疫化学発光測定装置の他、近時は、ディアソリン社に対する分子診断装置などが加わりました。

当第2四半期連結累計期間は、ロシュグループ向け販売が堅調に推移したものの、第1四半期に比べると回復基調にあるもののキアゲングループや三菱化学メディエンス(株)向け販売が振るわず、売上高768百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
販売台数（台）	243	331	207	405	167	272
販売金額（千円）	456,905	544,719	375,598	674,114	322,052	446,709
販売単価（千円）	1,880	1,645	1,814	1,664	1,928	1,642

② 試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高479百万円（前年同期比5.7%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高134百万円（前年同期比18.1%減）と前年同期比で減少となりましたが、当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、基本的には順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ その他

当区分は、上記①②③のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上高に加え、当連結会計年度より、秋田県に所在する装置・消耗品の製造工場であるエヌピーエス(株)の売上高（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）が計上されています。エヌピーエス(株)は、当社と日本パルスモーター(株)が共同運営している工場であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高565百万円（前年同期比442.6%増）となりました。エヌピーエス㈱の売上高262百万円の他、ディアソリン社やアボットグループなどの新規OEM先との受託開発契約に基づく売上やロシユグループからの手数料収入などが計上されています。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は1,631百万円（前年同期比13.5%増）となり、その内、外部顧客への売上高は683百万円（前年同期比32.1%増）となりました。三菱化学メディエンス㈱向け販売などは低調でしたが、エヌピーエス㈱の売上が加わったことや大口の受託開発案件の獲得が功を奏しました。一方、前述の受託開発案件や自社開発の推進により、営業費用は1,752百万円（前年同期比22.9%増）と大幅に増加する結果となり、営業損失120百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

② 米国

当第2四半期連結累計期間の米国の売上高は430百万円（前年同期比47.1%増）となり、その内、外部顧客への売上高は397百万円（前年同期比36.4%増）となりました。ナノストリング社向けのOEM機器が順調に推移したほか、新規受託案件が大きく貢献いたしました。一方、営業費用は386百万円（前年同期比32.7%増）となり、営業利益43百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

③ ドイツ

当第2四半期連結累計期間のドイツの売上高は868百万円（前年同期比5.1%減）となり、その内、外部顧客への売上高は866百万円（前年同期比5.2%減）となりました。ロシユグループ向け販売は堅調なことに加え、新規受託案件などもありましたが、キアゲングループ向け販売の減少をカバーできず、全体としても減少いたしました。一方、営業費用は848百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益20百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,384百万円となり、前連結会計年度末に比べて800百万円の増加となりました。現金及び預金が236百万円増加、たな卸資産が297百万円増加、有形固定資産が328百万円増加した一方、投資有価証券の減少等によって投資その他の資産が98百万円減少いたしました。資産増加の主な要因は、当連結会計年度から子会社となったエヌピーエス㈱による影響であります。投資その他の資産の減少は、主にエヌピーエス㈱が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる影響であります。

負債合計は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて636百万円の増加となりました。流動負債において、支払手形及び買掛金が209百万円増加、短期借入金が400百万円増加した一方、固定負債において、長期借入金が114百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加に関しては、主にエヌピーエス㈱の子会社化による影響であります。

純資産合計は2,777百万円となり、前連結会計年度末に比べて163百万円の増加となりました。四半期純損失の発生により利益剰余金が154百万円減少した他、為替換算調整勘定が68百万円の増加、エヌピーエス㈱の子会社化等に伴い少数株主持分が249百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より216百万円増加し1,979百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動におけるキャッシュ・フロー>

減価償却費81百万円、売上債権の減少144百万円などによる資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失94百万円、たな卸資産の増加232百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては、111百万円の減少（前年同期は206百万円の減少）となりました。

<投資活動におけるキャッシュ・フロー>

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入26百万円などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円の資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては、43百万円の減少（前年同期は28百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金による収入400百万円、長期借入れによる収入150百万円の資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出217百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては、324百万円の増加（前年同期は164百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月1日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、通期見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想	4,100	△110	△60	△130
(参考) 前連結会計年度	3,520	△136	△173	△189

第3四半期以降、すでに契約済の開発案件の進捗に注力するとともに、更なる新規案件の獲得にも努める所存であります。また、第2四半期連結累計期間では、前年同期比で低調な推移となった主力OEM先である三菱化学メディエンス㈱やキアゲングループなどについても、十分に回復が見込めるものと考えております。そういった要因を考慮の上、第3四半期以降の売上予想の見直しを実施したところ、結果としては、売上高4,100百万円（当初予想から変更なし）となりました。

営業利益などの各利益予想としては、第3～4四半期の期間損益は黒字化の見通しではありますが、第2四半期連結累計期間で計上された赤字額を吸収するまでには至らない見通しであり、営業損失110百万円（当初予想は営業利益50百万円）、経常損失60百万円（当初予想は経常利益30百万円）、当期純損失130百万円（当初予想は当期純利益15百万円）といたしました。

なお、第3四半期以降の為替の見通しは、1ユーロ＝115円、1ドル＝85円にて算定しております。近時、急激に円安が進行中ではありますが、保守的な為替レートを採用し算定いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年7月31日付で当社の持分法適用関連会社であったエヌピーエス㈱の株式を追加取得し、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更  
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,392	1,999,010
受取手形及び売掛金	864,083	830,334
商品及び製品	658,077	911,455
仕掛品	94,887	66,058
原材料及び貯蔵品	33,257	105,841
繰延税金資産	38,480	20,946
その他	121,795	187,067
貸倒引当金	△2,588	△2,626
流動資産合計	3,570,387	4,118,088
固定資産		
有形固定資産	736,585	1,065,417
無形固定資産	20,650	42,518
投資その他の資産	256,516	158,226
固定資産合計	1,013,752	1,266,162
資産合計	4,584,140	5,384,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,542	423,653
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	436,241	483,762
リース債務	9,768	5,720
未払法人税等	11,626	9,705
賞与引当金	5,839	23,148
その他	163,719	186,842
流動負債合計	841,737	1,532,831
固定負債		
長期借入金	1,089,344	974,550
リース債務	3,832	3,357
繰延税金負債	35,250	42,430
退職給付引当金	—	53,585
その他	196	121
固定負債合計	1,128,624	1,074,045
負債合計	1,970,361	2,606,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	151,241	△3,264
株主資本合計	2,620,434	2,465,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△161,170	△92,866
その他の包括利益累計額合計	△161,170	△92,866
少数株主持分	154,514	404,311
純資産合計	2,613,779	2,777,373
負債純資産合計	4,584,140	5,384,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,722,950	1,947,396
売上原価	1,072,895	1,338,517
売上総利益	650,055	608,878
販売費及び一般管理費	699,571	730,847
営業損失(△)	△49,516	△121,968
営業外収益		
受取利息	268	504
為替差益	—	37,273
助成金収入	1,485	2,626
保険返戻金	1,544	164
その他	2,321	3,159
営業外収益合計	5,620	43,727
営業外費用		
支払利息	8,054	8,686
為替差損	24,355	—
その他	3,430	2
営業外費用合計	35,840	8,688
経常損失(△)	△79,736	△86,929
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
固定資産売却益	563	—
負ののれん発生益	—	13,449
特別利益合計	563	13,482
特別損失		
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	—	12,364
段階取得に係る差損	—	9,141
特別損失合計	—	21,509
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,173	△94,955
法人税、住民税及び事業税	16,398	4,986
法人税等調整額	△1,095	21,069
法人税等合計	15,303	26,056
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,476	△121,012
少数株主利益	839	33,493
四半期純損失(△)	△95,316	△154,506

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,476	△121,012
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△49,813	68,304
その他の包括利益合計	△49,813	68,304
四半期包括利益	△144,290	△52,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,129	△86,201
少数株主に係る四半期包括利益	839	33,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,173	△94,955
減価償却費	60,104	81,305
負ののれん発生益	—	△13,449
引当金の増減額(△は減少)	9,467	19,200
受取利息及び受取配当金	△268	△504
支払利息	8,054	8,686
持分法による投資損益(△は益)	3,377	—
固定資産売却損益(△は益)	△563	—
固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,364
段階取得に係る差損益(△は益)	—	9,141
売上債権の増減額(△は増加)	△110,197	144,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,689	△232,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,122	34,470
その他	45,638	△55,627
小計	△195,371	△87,411
利息及び配当金の受取額	4,971	504
利息の支払額	△8,576	△9,182
法人税等の支払額	△7,991	△15,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,967	△111,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,256	△49,771
有形固定資産の売却による収入	1,193	4,174
無形固定資産の取得による支出	△3,601	△24,430
投資有価証券の売却による収入	—	3,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26,356
保険積立金の積立による支出	—	△2,944
保険積立金の解約による収入	—	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,665	△43,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△129,565	△217,273
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△5,591	△5,918
配当金の支払額	△348	△91
少数株主への配当金の支払額	—	△1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,495	324,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,926	46,382

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,064	216,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,458	1,762,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885,394	1,979,010

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	517,109	291,720	914,120	1,722,950	—	1,722,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	920,322	760	1,624	922,706	△922,706	—
計	1,437,432	292,481	915,744	2,645,657	△922,706	1,722,950
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,330	1,038	31,038	43,407	△92,923	△49,516

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△92,923千円には、セグメント間取引消去△11,220千円及び、配賦不能営業費用△81,702千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	683,084	397,965	866,347	1,947,396	—	1,947,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	948,912	32,209	2,364	983,486	△983,486	—
計	1,631,997	430,174	868,711	2,930,883	△983,486	1,947,396
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△120,477	43,359	20,543	△56,575	△65,393	△121,968

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△65,393千円には、セグメント間取引消去6,491千円及び、配賦不能営業費用△71,885千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エヌピーエス㈱の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて937,238千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社であるエヌピーエス㈱の発行済株式を追加取得し、連結子会社としております。これにより、「日本」セグメントにおいて13,449千円の負ののれん発生益を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント損益への影響は軽微であります。